



トピックス…①

令和3年度中酪定時会員総会の概要

本会議は6月25日、令和3年度定時会員総会を開催（WEB開催）し、令和2年度事業報告などについて協議し、原案どおり承認された。また、任期満了に伴う役員改選により、中家 徹会長、砂金 甚太郎・菊池 一郎両副会長、迫田 潔専務の三役が再任された。

1. 主催者挨拶

主催者挨拶で中家会長は、最近の生乳需給等をめぐる情勢に関して次のように述べた。

①新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みからの回復が見られる米国・中国等での需要増により、食料品の卸売価格などが上昇傾向にある。このような状況の中、トウモロコシの国際市況高騰に伴い、流通飼料費が酪農経営を圧迫しており、今後の動向が注視される。

②引き続き、業務用需要を中心に生乳需要が回復しない中、乳製品在庫量は増加を続けている。これらの状況を放置した場合、国内生乳生産基盤回復の「足枷」になって行くことが懸念される。

③令和元年度に農林水産省が取りまとめた「酪肉近」では、令和12年度の生乳生産数量を780万トンとする増産目標が掲げられており、農林水産省の指導も頂きながら、需給改善に向けた取り組みなどを実施して行くことが重要となっている。

2. 令和2年度事業の概要

(1) 国内生乳需給・生産基盤安定化対策事業

1) 酪農生産基盤維持・強化・需給安定化対策

① 酪農基本対策・国際交渉等への対応

各国との経済連携協定等は、中長期的に、国内の生乳生産や牛乳乳製品の需給調整に影響を及ぼすことが懸念されことから、JA全中等の生産者団体と連携した取り組み等を実施した。

② 生乳需給安定化対策の実施

ア 令和2年度の生乳需給安定化対策の推進

令和2年度は、引き続き増産・維持を基本とする「中期需給安定化対策」を継続した。

令和2年度の出荷目標数量は、全国7,189千トン（前年度比102.8%）としたが、受託乳量実績は前年度実績比101.4%（閏年修正後）の7,075千トンとなり、出荷目標数量を114千トン下回った。

イ 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた需給対応

コロナ禍において、(1)生乳生産者・業界関係者への感染予防・拡大防止の徹底の呼びかけ、(2)高頻度での需給情報連絡会の開催、(3)春先の全国一斉休校による学乳停止に伴う脱粉・バター等向け生乳への仕向け変更に伴う価格差への補助事業（生産者需給緩和緊急対策事業）などを実施した。加えて、需給リスクの特定地域への偏在化へ対応するための取組として、12月以降、加工リスク平準化緊急対策事業を実施し、1,735トンの対象数量に対し47百万円を助成した。

ウ 令和3年度の生乳需給安定化対策の検討

令和3年度以降の3年間（令和3～5年度）は、生乳の増産・維持を基本とする「令和3年度生乳需給安定化対策」を第373回理事会（3月10日開催）で決定した。

③ 生産基盤維持・強化対策の実施

畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業（酪農経営改善対策）、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（生産基盤拡大加速化事業（乳用牛））及び酪農経営支援総合対策事業（中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業）の実施主体として、各地域での生乳生産基盤維持・強化の取り組みを支援した。

2) 生乳の総合的な品質・流通管理及び受託販売機能強化支援対策

① 生乳取引交渉等支援

指定団体の生乳取引交渉を側面から支援するため、酪農経営及び牛乳乳製品市場等に関する情報の収集・分析・提供並びに理解醸成活動を実施した。

② 生乳受託販売体制構築支援

新制度下での契約上の課題等について、専門家への相談、事務手続きの整理、生産者間の公平性を担保する施策について検討した。また、改めて指定団体の意義についての啓発を実施した。さらに、指定団体での業務推進計画の進捗状況を取りまとめるとともに、令和3年2月に出された生産局長通知（「生乳流通体制の合理化の総合的な推進について」の一部改正について）を踏まえ、今後の対応についての実務的な検討を開始した。

③ 指定団体の品質管理体制支援

引き続き、生乳生産現場における帳簿・記録・保管の徹底及び業界関係者による支援のもと生乳の安全・安心の確保の取組を継続した。また、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理の制度化の本格実施に備え、手引書に係る説明会を開催した。

(2) 酪農・国産牛乳乳製品理解促進広報事業

1) 酪農就農支援事業等

酪農経営の実態や酪農家の経営意識、酪農家の経営継承の意向等を把握するために「酪農全国基礎調査」を実施した。また、新規就農に係る関係者のプラットフォームの基礎資料とするため、経営移譲意向酪農家（後継者不在）への調査を実施した。

2) 災害対応事業

激甚災害で被災した酪農家に対する見舞金（3指定団体に対して約39万円）を支払った。

3) 中央情報発信事業

① 酪農家（関係者）対応として、春期の需給緩和状況等を酪農家（関係者）に周知するための啓発資料を作成データにより指定団体に提供したほか、日本農業新聞のHPへのパナー広告を掲載した。

② 生活者対応として、オリジナル専門誌「ミルククラブ」・「ミルククラブ特別版」を発行した。とくにコロナ禍の情勢を踏まえ、「レシピ」や「生乳需給情報」を強化した。

春期には、コロナ禍における酪農の状況や需給調整など指定団体の懸命な取組、酪農家の思い等を伝えるためのTV番組の放映等を実施した。冬期には、全国紙において、「コロナ禍での生乳需給状況」、「普段より多くの牛乳乳製品を消費いただいた生活者への感謝」などを訴求する記事広告を掲載した。このほか、消費地域指定団体との共催等による社会貢献活動（フードバンク等への牛乳の無償提供）、JA直売所で配布する生活者向け冊子へ特集記事広告等を実施した。

4) 地域実践支援事業

引き続き、「酪農教育ファーム活動」を推進した。令和2年度は、8牧場・30名が新規に認証を取得したが、廃業や退職等により6牧場・8名が減少した結果、年度末には287牧場（前年差2牧場増）・600名（前年差22名増）となった。また、地域交流牧場全国連絡会（会員数314、前年差5会員減）の活動を支援した。

5) WEBを活用した情報発信等

ホームページに、各事業の活動報告や関連資料、用途別販売実績等の統計資料、定期刊行物等を掲載した。また、登録した酪農関係者等に対するメールマガジンを月3回発行したほか、日本農業新聞や月刊JA等に本会議酪農理解醸成活動

- に係る広告を出稿した。
- 6) 国産ナチュラルチーズの振興
国内のチーズ製造技術者が、1カ月以上の長期研修を行うための研修費等を支援した。
- 7) 牛乳等緊急対策事業
指定団体が牛乳や生乳100%使用のはっ酵乳を買い上げ、既存の需要に競合しない施設等に無償提供する取組に対し約43百万円を助成した。
- 8) 牛乳等冬季需給対応事業
冬期の不要期における生乳需給緩和を踏まえ、指定団体が牛乳や生乳80%以上使用のはっ酵乳を買い上げ、既存の需要に競合しない施設等に無償提供する取組に対し約49百万円を助成した。
- 9) 放射性物質・風評被害対策
放射能による風評被害等での国産牛乳乳製品需要低下や混乱回避のため、生乳自主検査支援を継続し、東北地域に4.5百万円助成した。
- (3) 牛乳定着化・地域支援事業
- 1) WEBによる情報発信
MILK JAPANのPCサイト及びSNS (Facebook、Instagram、Twitter) を通じ、新型コロナや生乳需給情勢を踏まえた、酪農及び牛乳乳製品の基礎知識、レシピ、中央及び地域における活動内容や酪農家と乳牛の紹介等の情報発信・拡散を実施した。
- 2) 共通ツールの作成・配布
地域イベントや牧場等で活用する共通ツールの増刷・提供に加え、リーフレット「がんばる日本の酪農(媒体等での活用)」を制作し、データを提供した。
- 3) 企業コラボ等の実施
キャラクターやロゴを活用した牛乳パック側面広告を継続展開した。また、冬期には、バンホーテン(ココア)及び辻川(お茶)とのコラボキャンペーン、子供向けプログラム「Springin'」とのコラボによるプログラミングコンテストを実施した。
- (4) 理解促進地域広報事業
地域の実態に即した広報活動を実施できるよう、本会議より指定団体に約1.67億円を助成した。
- (5) 生産者需給緩和緊急対策事業
独立行政法人農畜産業振興機構(ALIC)からの補助により、学乳の停止に伴う脱粉・バター等向けへの仕向け変更に対して、3月から6月までの間、指定団体(沖縄含む)に23.7億円を補助した。また、配乳変更支援対策として、6指定団体に66百万円を補助した。

- (6) 加工リスク平準化緊急対策事業
新型コロナ禍による急激な需給緩和状況の中で、特定地域における需給リスクの偏在化へ対応するため、期中からの新規の賦課金等による本事業を12月より実施し、補てん金(約47百万円)を助成した。
- (7) 酪農経営支援総合対策事業等
- 1) 畜産・酪農生産力強化対策事業
公益社団法人中央畜産会(中畜)からの補助により性判別精液・受精卵を活用した乳用後継牛の確保及び和子牛生産拡大対策等に要する経費を助成(全国166団体に17.2億円の補助)した。
- 2) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
中畜からの補助により都府県の中小酪農経営の乳用牛の増頭を支援(都府県86団体に8.3億円の補助)した。
- 3) 酪農経営支援総合対策事業
ALICの補助を受けて以下の事業を実施した。
① 中小酪農経営等生産基盤維持・強化対策事業
中小酪農経営等を対象に生乳生産基盤の維持・強化を図るため、全国277団体(北海道118団体、都府県159団体)に8.9億円を補助した。
② 生乳生産者需要確保事業
消費者等に対して理解醸成活動等を行う事業を実施し、指定団体に22百万円を補助した。
③ 生乳流通体制合理化推進事業
生乳流通コストの削減を通じ酪農経営の収益性の改善を図るため、全国19団体(北海道11団体、都府県8団体)に1.2億円を補助した。
- 4) 畜産経営災害総合対策緊急支援事業
ALICの補助を受けて、「令和2年から3年までの冬期の大雪」、「令和3年福島県沖を震源とする地震で被災した酪農経営の経営継続」、「酪農家の非常用電源等の整備等の取組」を支援した。全国104団体(北海道47団体、都府県57団体)に1.4億円を補助した。
- 5) 新型コロナウイルス感染症の発生畜産農場等における経営継続対策事業
ALICの補助を受けて、新型コロナウイルスの感染により従事者が一定期間隔離された酪農経営の継続を支援(2団体に1.8百万円を補助)した。
- 6) 国産チーズ生産奨励事業
ALICの補助を受けて、生乳を自らチーズに加工・販売している酪農家及び直接チーズ向け生乳として販売している酪農家(27戸)の補助要件を満たすチーズ向け生乳に13百万円を補助した。
- 7) 国産チーズ競争力強化支援対策事業
国産ナチュラルチーズの製造技術を習得するため、国内の長期研修への支援を実施した。

一般社団法人中央酪農会議 新役員名簿

令和3年6月25日

役職名		氏名	区分	所属団体・役職名
会長	(非)	中家 徹	中央会員	一般社団法人全国農業協同組合中央会 代表理事会長
副会長	(非)	砂金 甚太郎	〃	全国酪農業協同組合連合会 代表理事会長
副会長	(非)	菊池 一郎	地方会員	関東 関東生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	(常)	迫田 潔	学識経験者	一般社団法人中央酪農会議 専務理事
理事	(非)	齊藤 良樹	中央会員	全国農業協同組合連合会 常務理事
理事	(非)	村上 進	〃	全国開拓農業協同組合連合会 代表理事専務
理事	(非)	岩曾 聡	〃	農林中央金庫 常務執行役員
理事	(非)	角野 隆宏	〃	全国共済農業協同組合連合会 常務理事
理事	(非)	西川 寛稔	地方会員	北海道 ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
理事	(非)	伊藤 一成	〃	東北 東北生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	井上 久	〃	北陸 北陸酪農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	鈴木 康弘	〃	東海 東海酪農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	中川 泰宏	〃	近畿 近畿生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	岡田 穂積	〃	中国 中国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	原 浅之	〃	四国 四国生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	隈部 洋	〃	九州 九州生乳販売農業協同組合連合会 代表理事会長
理事	(非)	生源寺 眞一	学識経験者	福島大学 食農学類長
監事	(非)	馬場 利彦	中央会員	一般社団法人全国農業協同組合中央会 専務理事
監事	(非)	西野 一	地方会員	北海道 ホクレン農業協同組合連合会 酪農畜産事業本部部長
監事	(非)	迫田 孝	〃	関東 関東生乳販売農業協同組合連合会 代表理事常務

(注) 常：常勤 非：非常勤